

# 米国は、日本の貿易投資障壁として広範な分野・措置を指摘

○ 米国は、日本の農産物関税、自動車の非関税措置(安全基準等)、薬価制度等を貿易障壁とみなす

## 【 米国が指摘する日本の貿易投資障壁 】

記載事項	概要	記載事項	概要
技術的障壁 (TBT)	加工食品の原料原産地表示制度案 同制度の実施により、輸入原料の使用が抑制されるおそれ	電気通信	支配的事業者規制、周波数割当につき記載
衛生植物検疫措置 (SPS)	牛肉・同製品	情報技術・デジタル貿易	医療ITの活用、改正個人情報保護法の履行
	羊肉・同製品	法務サービス	外国法事務弁護士に関する規制緩和を求める
	食品添加物	教育サービス	外国大学日本校への税減免等を求める
	収穫前・後防かび剤	知的財産権保護	デジタル環境での権利保護強化、地理的表示保護が米製品の市場参入を不当に制限することの回避等を求める
	残留農薬基準	政府調達	入札の透明性確保等を求める
ポテトチップス用馬鈴薯	承認手続きが長期間に及ぶ。違反時検査対象が過大	投資障壁	対内直接投資の少なさ・困難さを指摘
輸入政策	コメ輸入制度	反競争的 独占禁止の遵守・抑止の改善	刑事告発が少なく、刑事罰も弱いと指摘
	小麦輸入制度	公取委の公正性・透明性向上	立入検査等の手続的公正性向上や秘密保持特権に関する日本国内の議論に言及
	豚肉輸入制度	透明性	諮問機関(審議会)、パブリックコメントにつき記載
	牛肉セーフガード	商法	越境M&Aの障壁除去、企業統治の改善等を求める
	水産物	自動車	基準・規格、流通・サービスネットワーク構築阻害等を非関税障壁と指摘
	柑橘類・乳製品・加工食品及びその他農産物への高関税	医療機器・医薬品	予見可能な償還制度の履行等を求める
	木材・建築資材	栄養補助食品	高関税等の障壁残存。特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品の制度の問題点指摘
	皮革・履物	化粧品・医薬部外品	承認手続きの迅速化・改善を求める
税関手続	航空宇宙	米製防衛装備調達増を評価、羽田空港の発着枠増に関心	
サ 障   壁 ビ ス	日本郵政	その他の分野別 障壁	
	保険		
	その他金融サービス		

(資料) USTR, 2018 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers より、みずほ総合研究所作成



(出典) みずほ総合研究所 「【緊急レポート】米国第一主義と通商問題」 2018年4月25日より

外交防衛委員会 2018年6月5日 日本共産党 井上哲士 提出資料